

氏名	山口 陽子
授与した学位	博士
専攻分野の名称	工学
学位授与番号	博甲第 4262 号
学位授与の日付	平成 23 年 3 月 25 日
学位授与の要件	自然科学研究科 産業創成工学専攻 (学位規則第 5 条第 1 項該当)
学位論文の題目	産業クラスターモデルと医療従事団体の経済効果分析への応用に関する研究
論文審査委員	教授 宮崎 茂次 教授 則次 俊郎 教授 村田 厚生

学位論文内容の要旨

昨今、雇用の低迷をはじめとする地域経済状況の中で、日本各地で特徴あるクラスターを展開することにより、競争力のある国全体の姿を作っていく戦略の重要性は、ますます高まっている。

産業集積は集積している企業が、互いに結びつきあるいは競争することにより、シナジー効果が生まれ経済効果を高める。「産業の集積」において、様々な専門知識が単に「知識の集積」に止まることなく、既存の知識と新たに獲得された知識との「連結」が図られるとき、新たな概念が創生され産業の新機軸が生み出されることになる。筆者はこれを産業創成の現場と捉え、産業を創成する要因として医療従事団体に着目し、その経済効果を分析した。

本論文の研究目的は、既往の研究者の理論を背景として、産業クラスターの理論について定性的にまとめ、新産業の創成が期待できる「医療従事団体」の経済効果について、実際にどれほどの効果が出ているのか定量的に分析することである。また、医療従事団体の経済効果分析を行うことにより、産業クラスターの発展の方向性を示した。

まず、「産業クラスター」は「産業集積」の発展型であると考え、「産業クラスター」の発展型を「制度的産業集積」と呼称した。新たな「産業クラスター」の構築の可能性を見出すことを目的として、デュアル・クラスターのモデルからクラスターの 4 類型を提示した。

次に、産業クラスター行為理論体系をパーソンズが晩年提唱した LIGA 理論と対応して検証し、ヘーゲルの弁証法によっても適合していることに触れた。一定の秩序を保った制度的産業クラスターは、制度的産業集積を産業クラスター行為体系モデルとして言い換えたものである。制度的産業クラスターは、その状態で終焉するのではなく、新たな動的変動をもち、本章にて確認したパーソンズの社会システムに沿って、反転してスパイラルに発展することを考慮した次なる施策を必要とし、制度がより成熟した形に変化することを指摘した。

さらに、現時点で医療産業に注目し、医療従事団体が地域にもたらす経済効果を考察した。「医療従事団体」を定義し、経済効果を推計するための決定要素である最終需要額を求める手法を数式で示し、産業連関分析を用いて兵庫県の医療従事団体の経済効果を推計することにより、ある特定の地域において、今後拡大が見込まれる医療従事団体は、ある期間において、その人数と雇用者所得を投入すれば、経済効果が高まるという仮説を実証した。

また、「医療従事団体」について、2000 年において近畿圏（2 府 4 県）での経済効果を比較した。ある地域において医療従事団体の人数と雇用者所得を投入すれば経済効果は高まるということ、近畿圏に地域を拡大して、その経済効果を分析することにより、産業クラスターの方向性を探ることを目的とした。近畿圏において、医療従事団体の経済効果は京阪神においてもっとも高いことが分かった。一方、近畿圏の医療従事団体の経済効果上位 3 府県の 1 人当たりの経済効果、経済効果実質値を医療従事団体の人数に雇用者所得単価でかけた数値で割った数値は、兵庫県が最も高い結果となった。今後、兵庫県において医療従事団体の経済効果に期待が持てる。すなわち、兵庫県を中心とした京阪神において、医療産業に関する産業クラスターの知的な核としての萌芽を確認できた。

論文審査結果の要旨

本論文では、産業クラスターモデルの分析と医療従事団体の経済効果分析への応用に関する研究をまとめたものである。本論文は、産業クラスターモデルについて、自然派生的に発達した「産業集積」がどのようなものとして規定され、そのように規定することで、「産業クラスター」のどのような展望が開けるかについて考察し、論じることを試みた。まず、新たな「産業クラスター」の構築の可能性を見出すことを目的として、デュアル・クラスターのモデルからクラスターの4類型の内(4)多様・独占型クラスターを提示した。

次に、産業クラスター行為理論体系をパーソンズが晩年提唱したLIGA理論と対応して検証した。一定の秩序を保った制度的産業クラスターは、その状態で終焉するのではなく、新たな動的変動をもち、パーソンズの社会システムに沿って、反転してスパイラルに発展する。それらの、次なる施策を必要とし、制度がより成熟した形に変化することを指摘した。

さらに、医療産業に注目し、医療従事団体が地域にもたらす経済効果を考察した。医療従事団体を定義し、経済効果を推計するための決定要素である最終需要額を求める手法を数式で示し、産業連関分析を用いて兵庫県の医療従事団体の経済効果を推計することにより、ある特定の地域において、今後拡大が見込まれる医療従事団体は、ある期間において、その人数と雇用者所得を投入すれば、経済効果が高まるという仮説を実証した。

2000年において近畿圏(2府4県)での医療従事団体について、経済効果を比較した。近畿圏の医療従事団体の経済効果上位3府県の1人当たりの経済効果、および経済効果実質値をその人数に雇用者所得単価でかけた数値で割った数値は、兵庫県が最も高い結果となった。今後、兵庫県において医療産業の経済効果に期待が持てる。すなわち、兵庫県を中心とした京阪神において、医療産業に関する産業クラスターの知的な核としての萌芽を確認できた。

よって、本論文は博士(工学)の学位論文に値することを認められる。